

12 国土政策・地域政策



1 国土政策と地域政策

国土政策：国内における開発の制限や立地の調整

地域政策：地域間の経済格差の発生、国土全体のバランスよい発展

海外の事例⇒1930年代の世界恐慌

イギリス：失業問題対策⇒労働力の移動、衰退地域への産業誘致、工業団地、金融支援

アメリカ：テネシー川流域開発公社(TVA)⇒失業対策としての公共事業

未来の日本をどうするか、わがこと化して考えよう！



表 12-1 日本における国土計画と地域計画の策定年

制度化	国土利用計画（全国計画）	大都市圏整備計画			地方開発促進計画				
		首都圏基本計画	近畿圏基本整備計画	中部圏基本開発整備計画	東北開発促進計画	北陸地方開発促進計画	中国地方開発促進計画	四国地方開発促進計画	九州地方開発促進計画
根拠法制定	1974	1956	1963	1966	1957	1960	1960	1960	1959
第一次改訂	1976	1957	1965	1968	1958	1964	1964	1960	1959
第二次改訂	1985	1968	1971	1978	1964	1979	1979	1965	1964
第三次改訂	1996	1976	1978	1988	1979	1990	1990	1979	1979
第四次改訂	2008	1986	1988	2000	1989	1999	1999	1990	1990
第五次改訂		1999	2000		1999			1999	1999

表 12-2 全国総合開発計画（概要）の比較

	全国総合開発計画（全総）	新全国総合開発計画（新全総）	第三次全国総合開発計画（三全総）	第四次全国総合開発計画（四全総）	21世紀の国土のグランドデザイン	
閣議決定 策定時の 内閣	1962年10月5日 池田内閣	1969年5月30日 佐藤内閣	1977年11月4日 福田内閣	1987年6月30日 中曽根内閣	1998年3月31日 橋本内閣	
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画（太平洋ベルト地帯構想）	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代（地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流） 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	1 地球時代（地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流） 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代
長期構想	—	—	—	—	一極一軸型から多軸型国土構造へ	
目標年次	1970年	1985年	1977年からおおむね10年間	おおむね2000年	2010～2015年	
基本目標	<地域間の均衡ある発展>都市の過大化による生産面・生活面の諸問題、地域による生産性の格差について、国民経済的視点からの総合的解決を図る。	<豊かな環境の創造>基本的課題を調和しつつ、高福祉世界を旨として、人間のための豊かな環境を創造する。	<人間居住の総合的環境の整備>限られた国土資源を前提として、地域特性を生かしつつ、歴史的、伝統的文化に根ざし、人間と自然との調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的環境を計画的に整備する。	<多極分散型国土の構築>安全でうまいの国土の上に、特色ある機能を有する多くの極が成立し、特定の地域への人口や経済機能、行政機能等諸機能の過度の集中がなく地域間、国際間で相互に補完、触発しあいながら交流している国土を形成する。	<多軸型国土構造形成の基礎づくり>多軸型の国土構造の形成を目指す「21世紀の国土のグランドデザイン」実現の基礎を築く。地域選択と責任に基づく地域づくりの重視。	
基本的課題	1 都市の過大化の防止と地域格差の是正 2 自然資源の有効利用 3 資本、労働、技術等の諸資源の適切な地域配分	1 長期にわたる人間と自然との調和、自然の恒久的保護、保全 2 開発の基礎条件整備による開発可能性の全国土への拡大均衡化 3 地域特性を活かした開発整備による国土利用の再編成と効率化 4 安全、快適、文化的環境条件の整備保全	1 居住環境の総合的整備 2 国土の保全と利用 3 経済社会の新しい変化への対応	1 定住と交流による地域の活性化 2 国際化と世界都市機能の再編成 3 安全で質の高い国土環境の整備	1 自立の促進と誇りの持てる地域の創造 2 国土の安全と暮らしの安心の確保 3 恵み豊かな自然の享受と継承 4 活力ある経済社会の構築 5 世界に開かれた国土の形成	
開発方式等	<拠点開発構想>目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反動的に開発をすすめる、地域間の均衡ある発展を実現する。	<大規模プロジェクト構想>新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	<定住構想>大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	<交流ネットワーク構想>多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、②多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。	<参加と連携>多様な主体の参加と地域連携による国土づくり（4つの戦略） 1 多自然居住地域（小都市、農山漁村、中山間地域等）の創造 2 大都市のリノベーション（大都市空間の修復、更新、有効利用） 3 地域連携軸（軸上に連なる地域連携のまとまり）の展開 4 広域国際交流圏（世界的な交流機能を有する圏域）の形成	
投資規模	「国民所得倍増計画」における投資額に対応	1966年から1985年：約130～170兆円	1976年から1990年：約370兆円	1986年度から2000年度：1,000兆円程度	投資総額を示さず、投資の重点化、効率化の方向を提示	

全国総合開発計画

- 第一次から第四次まで
目標年次は1970年、1985年、1977年から10年間、2000年

Q:この間に日本の状況にどのような変化があったか。

- 第五次は「21世紀のグランドデザイン」

Q:開発という言葉が計画名から消えた！なぜか？

2-3 全国総合開発（第一次から第四次）

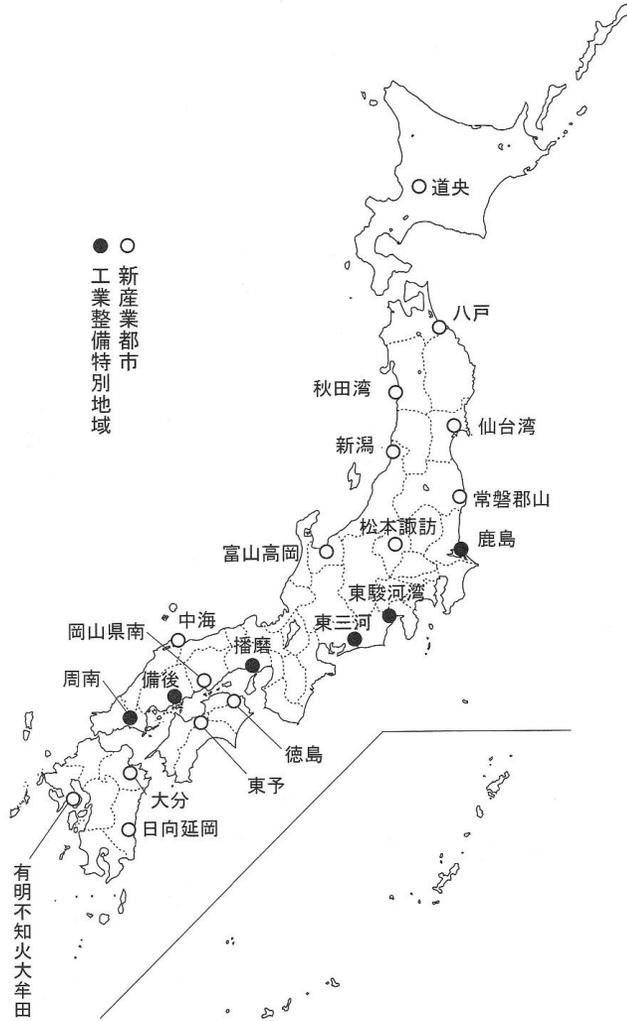


図 12-1 新産業都市と工業整備特別地域（本間 1992）

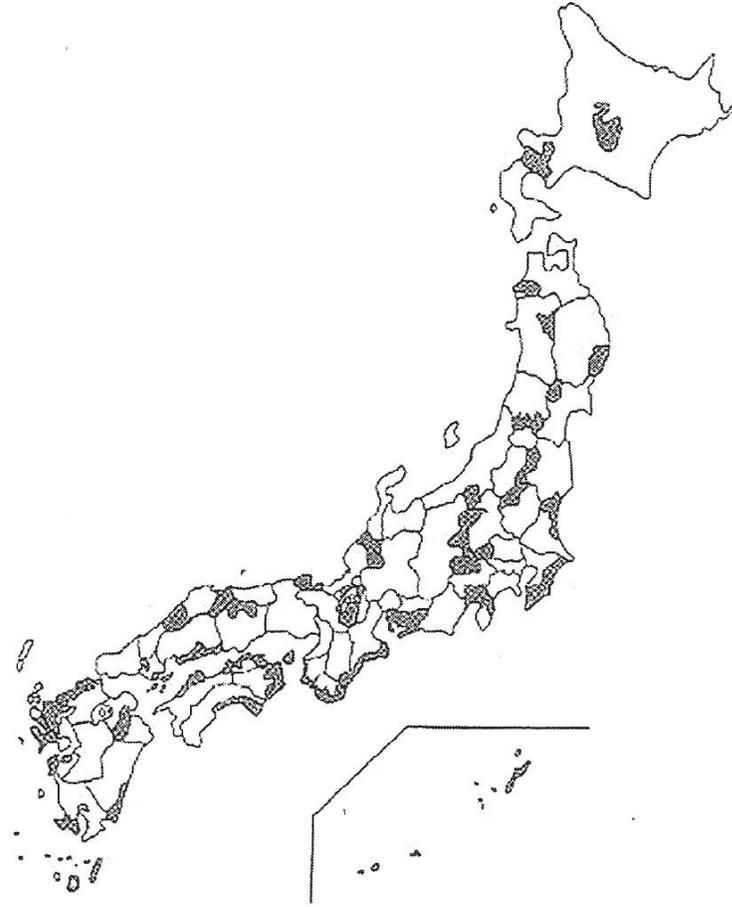
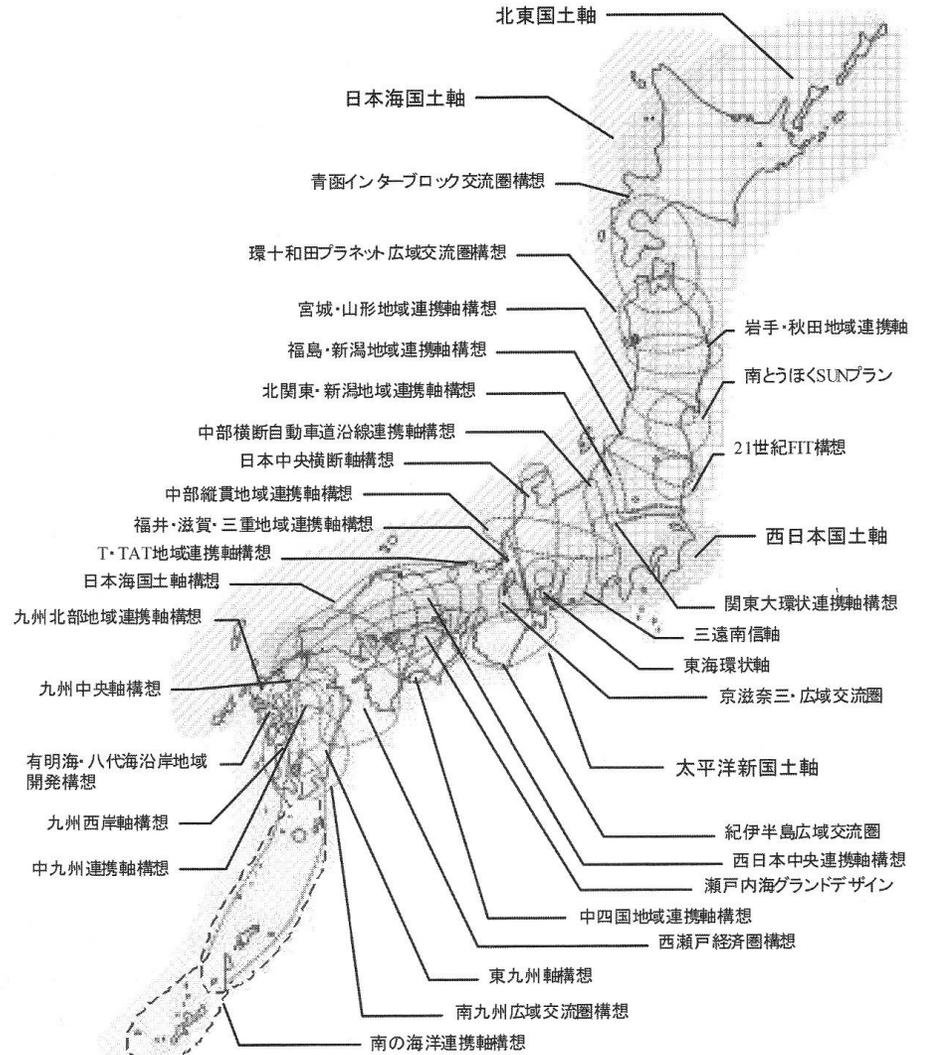


図 12-2 総合保養地域整備法に基づく特定地域
(国土交通省 HP)

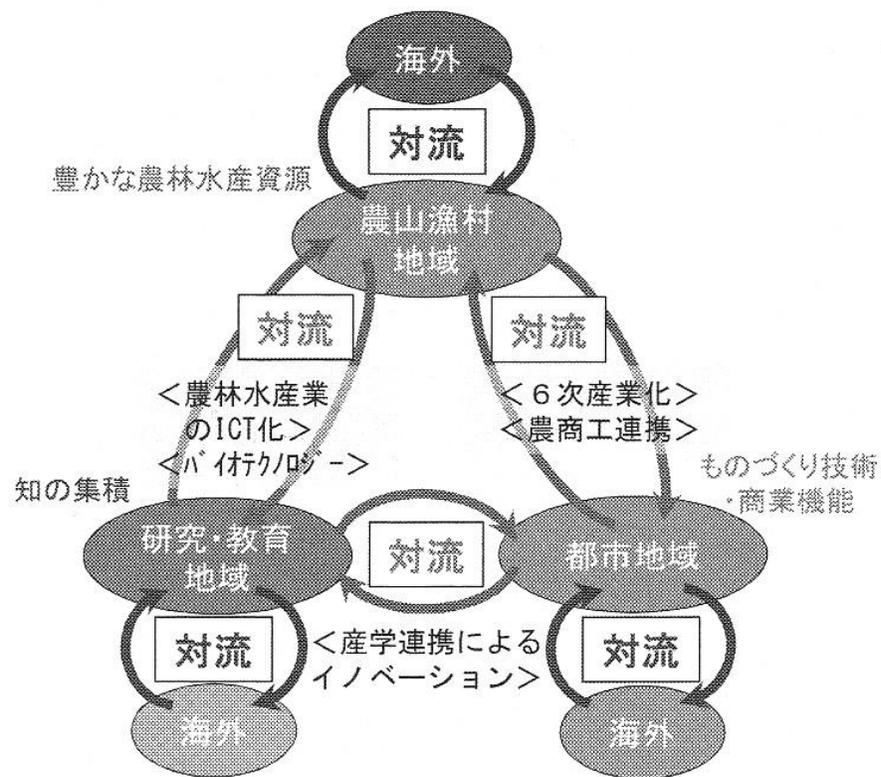
4 全国規模での総合開発計画の限界



(注) 上記は、国土軸及び地域連携軸構想のイメージ図であり、その範囲を厳密に示しているものではない。

図 12-3 国土軸と地域連携軸 (国土交通省 HP)

5 国土政策と地域政策の課題と将来像



広域地方計画の区域

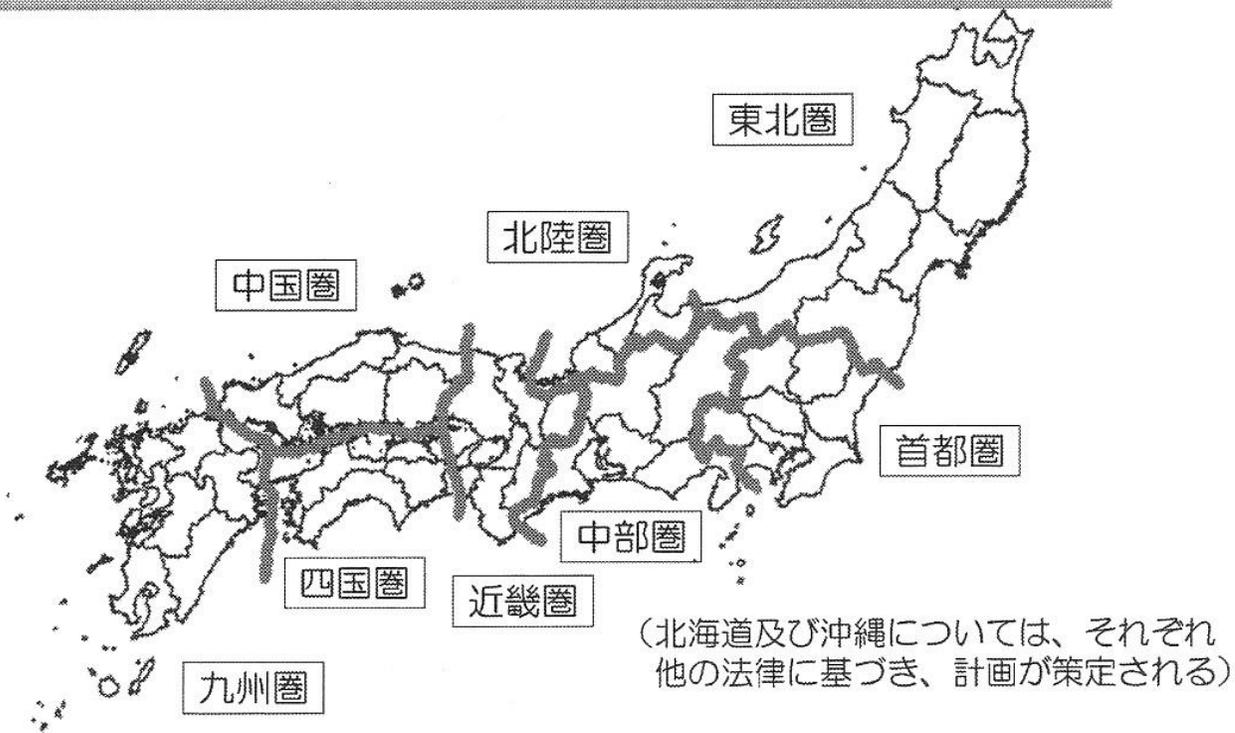


図 12-4 新たな国土形成計画（全国計画と広域地方計画）（国土交通省 HP）